

● 災害に強いまちづくり ●

阪神淡路大震災以降、新潟地震、東日本大震災、熊本地震などの経験から、さいたま市をはじめとする政令指定都市の自由民主党市議団が一体となって強く求めてきた災害救助法（災害直後の応急的な生活の救済等を定めた法）の一部改正が、本年6月に成立しました。一定規模の災害に際し、避難所の運営や仮設住宅の供与等

の救助事務について道府県が主体となって行うのではなく、政令指定都市が救助実施市として被災者の救助を行うことができれば、道府県はそれ以外の地域の救助に専念でき、全体として地域全体の災害救助が迅速化できます。

昨今、西日本豪雨や台風による被害が発生しており、地震が少ないといわれてきた北海道でも地震がありました。南海トラフや首都直下などの大地震への備えは喫緊の課題であり、災害対応は、市民の生命と財産を守るべき自治体にとって最大の責務です。自由民主党さいたま市議会議員団は、さいたま市が災害救助の実施主体として円滑かつ迅速な災害救助が行えるよう、救助実施市の申請、災害救助基金の創設等、大規模災害時の対応にしっかり取り組んでまいります。



あなたのまちの 市民代表です 自由民主党さいたま市議会議員団

●ご相談・ご要望は
お近くの市議へご連絡下さい



文教委員会委員長
伊藤 仕
(副政調会長)
北区
TEL 668-6065



市民生活委員会
中山 欽哉
(団長代行)
見沼区
TEL 829-1810



議会運営委員会委員長
島崎 豊
(政調会長)
桜区
TEL 678-1700



市民生活委員会
土橋 勇司
(副幹事長)
桜区
TEL 854-7918



文教委員会
青羽 健仁
(事務局長)
浦和区
TEL 884-3377



総合政策委員会
帆足 和之
(副事務局長)
浦和区
TEL 861-2345



文教委員会
玉井 哲夫
(副幹事長)
浦和区
TEL 711-3721



まちづくり委員会
野口 吉明
(相談役)
南区
TEL 882-4017



市民生活委員会
萩原 章弘
(相談役)
南区
TEL 864-6451



まちづくり委員会
桶本 大輔
(団長)
南区
TEL 865-6800



保健福祉委員会副委員長
石関 洋臣
(副幹事長)
緑区
TEL 873-8451



まちづくり委員会
都築 龍太
(副政調会長)
緑区
TEL 050-1129-8194



予算委員会委員長
江原 大輔
(幹事長)
岩槻区
TEL 812-7667



総合政策委員会
新井 森夫
(副政調会長)
岩槻区
TEL 812-7218

[さいたま市データ]
平成30年11月1日現在
人口: 1,301,230人
平均年齢: 44.02歳
面積: 217.43km²



Saitama City

自由民主党 さいたま市議会議員団 広報紙

■発行 自由民主党さいたま市議会議員団 さいたま市浦和区常盤6-4-4 TEL048-829-1810・FAX048-833-6665 ■発行責任者 桶本 大輔

●1面… 平成31年度予算編成に対する要望と政策提案・提言について

●2・3面… 平成30年9月定例会の活動報告

●4面… 災害に強いまちづくり・議員一覧

「平成31年度予算編成に対する要望と 政策提案・提言について」を 清水勇人市長に提出しました

1 福祉・子育て

- 医療従事者の確保と育成を積極的に取り組み、市内各病院と連携を図りながら、市民が身近で安心して医療が受けられる体制づくりに努めること。
- 高齢者福祉サービスで利用ができる敬老マッサージ補助等、充実したメニューを利用者となる市民に周知し、利用促進を図ること。
- 交通弱者地域の解消や高齢者の移動支援に対処するため、様々な交通手段の創出、仕組みづくりをすること。
- 文教都市さいたまの優位性を活かし、保育・幼児教育、学校教育から生涯教育に至るまで、さらなる教育文化都市実現を目指すこと。



- 職員雇用対策補助事業や職員待遇改善費補助事業の充実拡大によって、保育の質を確保すること。
- 保育施設の運営法人に関し、多様な形態の在り方を構築し、保育士不足を抜本的に解決すること。
- 幼児教育の根幹を担う私立幼稚園に対し、今まで以上の補助等の充実を図ること。



2 まちづくり

- 国との調整、国からの財源確保、地元住民との信頼関係の構築を確実に実施し、新たな都市計画道路のネットワーク整備を早期かつ着実に進めること。
- さいたま市全体の付加価値が高められ、それぞれの地域の独自色が生み出せる基盤整備を実施すること。
- 貴重な大規模緑地空間である見沼田圃については、見沼田圃基本計画アクションプランに基づき、魅力的な都市自然空間の価値創出を段階的に具現化していくこと。
- 遅々として進まない、地下鉄7号線の早期事業化を決断すること。
- 鉄道会社等と交渉を行い、「開かずの踏切」の解消に取り組むこと。また電線類の地中化を推進すること。



3 防災

- 災害救助法の改正を受け、救助実施市の申請を行うと共に、速やかに災害救助基金を創設すること。
- 豪雨災害が頻発している中、抜本的な治水施設の整備等が重要であるが、浸水対策が必要な河川については、予防的な減災対策を考慮した対策を早急に実施すること。また地域の実状に合わせた整備・対策を具体的に検討すること。
- 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化、救急体制の確保と共に、市民の自助・共助・公助の意識を醸成させ、地域防災体制を強化すること。



4 産業・スポーツ振興

- 地元企業・商店街の発展のため様々な支援策の検討・拡充を図り、地域経済を活性化すること。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成、来訪外国人へのサポート方策の検討を進めること。
- 雇用の拡大も加味した企業誘致方針を打ち出し、東日本のハブ拠点である地理的条件を最大限に活用し、産業集積拠点の整備強化を図ること。



5 行革・都市経営

- 安定的な地方財源の確保や国との交渉力を高め、限られた財源の中で事業の優先度・緊急性を考慮しながら、計画的かつ効果的な都市経営に努めること。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成、来訪外国人へのサポート方策の検討を進めること。
- 市内企業への入札参加の機会を多く図るよう発注方式の検討を行い、市内企業の受注機会を確保すること。



<http://www.jimin-saitamacity.jp/> 私たちの考えは、ホームページをご覧ください。
ご意見等をお待ちしています。

自由民主党さいたま市議会議員団

検索

平成30年
秋季
特集号

代表質問

都市農業の動向と課題

- Q. 2022年に約8割の生産緑地の税の軽減措置が受けられなくなるが、新たに特定生産緑地制度が創設され10年毎の延長が可能である。本市としても、都市農業の大きな転機となると考えるが、市の見解についてお伺いします。



野口吉明議員

A. 特定生産緑地の指定から30年が経過する土地において、農業を継続していくという意見も多く見られます。併せて、特定生産緑地の指定手続きを行わなくとも、自動的に廃止されることではなく、現在の生産緑地地区の都市計画決定や行為の制限は継続されたままとなります。しかし、固定資産税は段階的に宅地並み課税となり、次世代では相続税の納税猶予を受けることが出来なくなります。今後も、このような制度の内容について十分に理解をいただいた上で、正しく判断いただけるよう制度の周知に努めて参ります。

一般質問

市民会館うらわの跡地利用について

- Q. 高砂南再開発組合や周辺住民、また、さいたま市美術家協会から様々な要望が出されているが、それを受けた市の見解をお伺いします。また、文教都市浦和にふさわしい施設にするべきと考えますが見解をお伺いします。



帆足和之議員

A. 浦和駅西口、駅周辺にふさわしい活気のある魅力的な都市空間の形成を目指してほしいというものであったり、市民福祉の向上に繋がるような文化施設等公共公益的な施設の要望、また、質の高い文化発信の場として新美術館の建設を求める要望等がございました。現在、市としては具体的な跡地の活用方策は今後の検討であります。地域の賑わいづくりや市民生活の向上に繋がるような文化施設等の公共公益的な施設用地としての活用を検討して参ります。

常任委員会議案外質問

市役所の行政改革と業務改善について

- Q. 本市の各種施策をP D C Aサイクルで進捗管理していくにあたっては、職員のモチベーション維持とその向上が大切だと考えるが、市の見解を教えて下さい。
A. 本市では、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成するために、毎年度開催している「改善さいたまマッチ」において、優秀な事例の共有を行ったり、若手職員と協力のうえ改善事例の発表会を行うなど、業務改善を楽しめる場となるよう工夫を凝らしています。



島崎 豊議員



決算特別委員会質問

市民からの要望等について

- Q. 様々な意見等が市民の方から市役所・区役所等に来るが、丁寧に対応しなければならない。苦情とは思わず、市民からの貴重な情報として扱っていくべきだと考えるが?
A. 市民の皆様の立場に立ち、単純に是非の対応をするのではなく、可能な限りの改善策を検討してお示しするなど、全局的に周知を図ってまいりたいと考えております。



青羽健仁議員

市民生活の安全安心について

- Q. 公衆街路灯設置事業として今年度は1,540基を設置しているが、未だ、街路灯が設置されていない横断歩道等がある。夜間における横断者の安全対策を図るべきだが、今後の対応についてお伺いします。
A. 街路灯については市民の防犯や交通安全を目的として設置しております。横断歩道については県の公安委員会の管轄になりますが、市民生活の安全を鑑み、市民の要望に応じて積極的に設置して参りたいと考えております。併せて、球切れの交換につきましても速やかに対応して参ります。



中山欽哉議員

新たな時代を担う子供たちのために

- Q. 平成30年度全国学力・学習調査結果を踏まえた今後の取り組みは?
A. 学校の先生方の努力、家庭・地域の学校に対するご理解ご協力のもと、教科・生活習慣・学習環境等に関して平成19年度の調査開始以来、全国平均を上回っています。学校地域連携コーディネーターを活用し、地域・学校・保護者が協働していくよう取り組んで参ります。



玉井哲夫議員

『地域力』向上の為の取り組みについて

- Q. 自治会等の活動に対する補助（助成）に対して、各地域事情や活動内容を考慮して、実情に応じた対応をしていくべきでは?
A. 地域の活動は地域により内容が異なり、それぞれの活動に即した支援が必要だと感じています。活動団体の意見を聞きながら、各区の窓口とも連携しながら柔軟に対応し、必要に応じて要綱の改正や運用の見直しを行って参ります。



土橋勇司議員

防災に対する取り組み

- Q. さいたま市総合防災訓練の成果と市民の防災意識に対して、市としての評価を伺います。また、洪水ハザードマップの改定の経緯や、福祉施設の避難方法について伺います。



萩原章弘議員

予算委員会

- 予算委員会では、本庁舎整備検討業務に係る調査費、小中学校の危険なブロック塀の撤去費、心身障害者医療費支給事業の所得制限導入に伴う諸経費などを含む補正予算議案についての審査が行われました。

本庁舎整備検討業務については、新都心周辺への移転を前提としたかのような限定的な調査内容となっていることを理由に、自由民主党さいたま市議会議員団は本議案に反対しました。

※なおその後の本会議採決では、賛否が分かれました。

予算委員会 委員長
江原大輔議員

文教委員会

- 文教委員会では、「さいたま市文化センター外壁改修工事請負契約について」「またさいたま市与野本町小学校複合施設建設（建築・機械整備）工事請負契約について」の議案審査、および3件の請願審査が行われました。

文教委員会 委員長
伊藤 仕議員

美園地区の保育・学童環境について

- Q. 美園地区は、人口増に伴い今後ますます保育所が必要になり、また美園北小学校開校に伴い放課後児童クラブの整備も求められるが、市の対応について伺います。
A. 保育所については、需要増を受け来年4月の開所に向けて、現在認可保育所を3施設、定員240名分の整備を行って対応して参ります。また、放課後児童クラブについては、美園北小学校の開校に合わせ、敷地内に60名定員の施設を整備する見込みです。



石関洋臣議員

教育環境の向上について

- Q. 新設美園北小学校について、新入学生と編入生の対応は?
A. 現在、美園小PTAの中に新校の準備委員会があり、教育委員会と情報交換を行っております。併せて、来年1月に保護者を対象に転校の説明会等を予定しており、その際には、その会場では質問がないくらいに情報更新等させていければ良いかなと考えております。



都築龍太議員

電線地中化の進捗状況と今後の計画について

- Q. 安全な交通の確保や景観、観光振興の観点から見ても必要性の高い事業だと考えますが、市の見解をお伺いします。
A. 主要駅周辺の道路や緊急輸送道路、市街地における幹線道路など優先的に整備し、現在は約80kmの無電中化が完了しております。今年度中にさいたま市無電中化推進計画の策定を目指し、検討を進めております。

